

令和 3 年 度
審 査 意 見 書

庄 内 町 水 道 事 業 会 計 決 算
庄 内 町 下 水 道 事 業 会 計 決 算
庄 内 町 ガ ス 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	令3年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	令和3年度庄内町下水道事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	下水道事業財務分析	26
5	令和3年度庄内町ガス事業会計	29
5-1	決算の状況《総括》	29
5-2	損益計算書（消費税抜き）	31
5-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	33
5-4	業務実績と経営分析	34
5-5	貸借対照表	37
5-6	ガス事業財務分析	39
6	水道事業のむすび	42
7	下水道事業のむすび	44
8	ガス事業のむすび	46

表示の方法

- 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「―」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和３年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①令和３年度庄内町水道事業会計決算
- ②令和３年度庄内町下水道事業会計決算
- ③令和３年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

令和4年6月3日～令和4年7月15日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 令和３年度庄内町水道事業会計

令和３年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 令和３年度庄内町下水道事業会計

令和３年度庄内町下水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(3) 令和３年度庄内町ガス事業会計

令和３年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 令和3年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入628,136,042円に対し、支出が595,051,332円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入578,916,300円、支出559,662,991円となり、収支差引19,253,309円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が101.0%、収益的支出が96.5%である。

<収益的収支>			上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)				
			区 分	決算額	区 分	決算額	差引額				
収 益 的 収 入			628,136,042		収 益 的 支 出		595,051,332		33,084,710		
			578,916,300				559,662,991		19,253,309		
営 業 収 益	給水収益	539,491,279		営 業 費 用	原 水 費	179,461,876					
		490,446,657				163,147,164					
	受託工事 収 益	0			配水及び 給 水 費	107,416,269					
		0				101,660,714					
	そ の 他 営業収益	9,165,747			受 託 工 事 費	0					
		9,139,405				0					
					総 係 費	33,558,953					
						32,472,241					
					減 償 却 費	226,167,540					
						226,167,540					
			資 産 減 耗 費	13,915,448							
				13,915,448							
小 計			548,657,026		小 計		560,520,086		△ 11,863,060		
			499,586,062				537,363,107		△ 37,777,045		
営 業 外 収 益			79,343,044		営 業 外 費 用		34,252,222		45,090,822		
			79,197,535				22,046,222		57,151,313		
特 別 利 益			135,972		特 別 損 失		279,024		△ 143,052		
			132,703				253,662		△ 120,959		
差 引 当 年 度 純 損 益					19,253,309						

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入56,483,512円に対し、支出が292,503,999円となっており、236,020,487円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,450,243円、過年度損益勘定留保資金35,990,263円及び当年度損益勘定留保資金163,901,395円及び建設改良積立金22,678,586円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が87.0%、資本的支出が92.7%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	56,483,512	資 本 的 支 出	292,503,999	△ 236,020,487
企 業 債	48,700,000	建 設 費	148,077,479	
補 助 金	4,026,755	企 業 債 還 金	144,426,520	
負 担 金	3,642,729	補 助 金 返 還	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	114,028	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		236,020,487		

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は578,916,300円、総費用は559,662,991円で差引19,253,309円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		499,586,062	1 営業費用		537,363,107
給水収益	490,446,657		原水費	163,147,164	
受託工事収益	0		配水及び給水費	101,660,714	
その他営業収益	9,139,405		受託工事費	0	
			総係費	32,472,241	
			減価償却費	226,167,540	
			資産減耗費	13,915,448	
2 営業外収益		79,197,535	2 営業外費用		22,046,222
加入金	1,474,000		支払利息	22,046,222	
受取利息	77,397				
補助金	1,032,203				
長期前受金戻入	75,927,601				
雑収益	686,334				
3 特別利益		132,703	3 特別損失		253,662
固定資産売却	32,703		過年度損益修正損	253,662	
その他特別利益	100,000				
当年度純損失		0	当年度純利益		19,253,309
合 計		578,916,300	合 計		578,916,300

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		19,374,268	△ 41.5	33,128,163	△ 14.9
営 業 損 益 の 部		△ 37,777,045	109.6	△ 18,023,723	87.2
営業収益	給 水 収 益	490,446,657	△ 1.7	498,754,446	0.5
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—
	その他営業収益	9,139,405	△ 12.8	10,486,812	13.6
	計	499,586,062	△ 1.9	509,241,258	0.7
営業費用	原 水 費	163,147,164	△ 0.7	164,236,300	0.0
	配水及び給水費	101,660,714	4.9	96,877,523	10.0
	受 託 工 事 費	0	—	0	—
	総 係 費	32,472,241	5.0	30,933,542	△ 5.7
	減 価 償 却 費	226,167,540	△ 0.6	227,544,465	6.9
	資 産 減 耗 費	13,915,448	81.4	7,673,151	△ 55.9
	計	537,363,107	1.9	527,264,981	2.3
営 業 外 損 益 の 部		57,151,313	11.7	51,151,886	5.3
営業外収益	加 入 金	1,474,000	△ 14.0	1,714,000	36.6
	受 取 利 息	77,397	△ 48.0	148,899	44.3
	補 助 金	1,032,203	△ 12.1	1,174,496	△ 9.1
	長期前受金戻入	75,927,601	3.2	73,570,667	△ 1.6
	雑 収 益	686,334	△ 71.9	2,441,025	24.7
	計	79,197,535	0.2	79,049,087	△ 0.4
営業外費用	支 払 利 息	22,046,222	△ 12.7	25,263,707	△ 11.2
	雑 支 出	0	△ 100.0	2,633,494	11.5
	計	22,046,222	△ 21.0	27,897,201	△ 9.5
特 別 損 益 の 部		△ 120,959	100.0	0	△ 100.0
	特 別 利 益	132,703	100.0	0	—
	特 別 損 失	253,662	100.0	0	皆減
総 収 益		578,916,300	△ 1.6	588,290,345	0.5
総 費 用		559,662,991	0.8	555,162,182	1.6
当 年 度 純 損 益		19,253,309	△ 41.9	33,128,163	△ 14.8

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は56,483,512円で企業債48,700,000円と補助金4,026,755円、負担金3,642,729円、固定資産売却代金114,028円となっている。支出は292,503,999円で内容は建設改良費148,077,479円と企業債償還金144,426,520円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	48,700,000	86.2	27,000,000	52.0
	補 助 金	4,026,755	7.1	4,162,506	8.0
	負 担 金	3,642,729	6.4	20,769,800	40.0
	固定資産売却代金	114,028	0.3	0	—
	計	56,483,512	100.0	51,932,306	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	148,077,479	50.6	72,996,202	33.6
	企 業 債 償 還 金	144,426,520	49.4	143,639,777	66.0
	補 助 金 返 還 金	0	—	889,717	0.4
	予 備 費	0	—	0	—
	計	292,503,999	100.0	217,525,696	100.0
差 引		△ 236,020,487		△ 165,593,390	

建設改良費は構築物工事等11件で、配水管工事延長は1,675.60mである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配 水 管 新 設 工 事	1	32.60	803,000
配 水 管 入 替 工 事	9	1,623.70	71,373,500
配 水 管 移 設 工 事	1	19.30	8,047,592
その他構築物工事	0	—	0
機 械 装 置 工 事	2	—	60,500,000
車 両 運 搬 具 購 入	1	—	3,071,637
工具、器具及び備品購入	1	—	926,750
（ 建 設 仮 勘 定 ）	0	—	3,355,000
計	15	1,675.60	148,077,479

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度 増減率	
行 政 区 域 内 人 口			(A)	人	20, 157		20, 504		△ 1. 7
給 水 区 域 内 人 口			(B)	人	20, 126		20, 470		△ 1. 7
給 水 人 口			(C)	人	20, 026		20, 364		△ 1. 7
計 画 給 水 人 口			(D)	人	21, 161		21, 161		0. 0
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)			(E)	%	99. 4		99. 3		0. 1
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)			(F)	%	99. 5		99. 5		0. 0
給 水 戸 数			(G)	戸	7, 055		7, 064		△ 0. 1
給 水 件 数			(H)	件	7, 830		7, 824		0. 1
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (J)+(K)+(L)		(I)	m³	2, 540, 216		2, 586, 084		△ 1. 8
	有効 水量	有 収 水 量	(J)	m³	2, 426, 468		2, 466, 747		△ 1. 6
		無 収 水 量	(K)	m³	15, 081		28, 390		△ 46. 9
	無 効 水 量		(L)	m³	98, 667		90, 947		8. 5
	1 日 平 均 配 水 量 (I)/366		(M)	m³	6, 959		7, 085		△ 1. 8
	1 日 最 大 配 水 量		(N)	m³	8/3	8, 048	9/3	8, 577	△ 6. 2
	1ヶ月1戸平均配水量 (I)/(G)/12		(O)	m³	30. 0		30. 5		△ 1. 6
有 効 率 {(J)+(K)}/(I)			(P)	%	96. 1		96. 5		△ 0. 4
1 日 平 均 有 収 水 量 (J)/365			(Q)	m³	6, 648		6, 758		△ 1. 6
配 水 管 延 長			(R)	m	234, 809. 2		234, 781. 7		0. 0
職 員 数（損益勘定所属）			(S)	人	9		9		0. 0
有 収 率 (J)/(I)			(T)	%	95. 5		95. 4		0. 1

計画給水人口21,161人は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和3年度	令和2年度	令和2年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) × 100	95.5	95.4	85.6
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) × 100	86.5	82.6	82.7
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日の最大給水量) × 100	72.9	74.3	59.1
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日の最大給水量) × 100	84.3	89.9	71.4
配水管使用効率	m³/m	年間総配水量/配水管延長	10.8	11.0	10.3
固定資産使用効率	m³/万円	年間総配水量/有形固定資産	6.3	6.3	6.3

1日の最大給水量9,542m³は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<生産性>

区 分			令和3年度	令和2年度	令和2年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	2,225	2,263	3,157
職員1人当たり 有収水量	m³	年間総有収水量/損益勘定職員数	269,608	274,083	333,599
職員1人当たり 営業収益	千円	営業収益－受託工事収益 損益勘定職員数	55,510	56,582	71,277
有収水量1万m³ /日当たり職員数	人	損益勘定職員数 有収水量/10,000/365日	13.5	13.4	11.0

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			令和3年度	令和2年度	令和2年度 類似団体平均
供給単価	円/m³	給水収益 / 年間総有収水量	202.12	202.19	206.49
給水原価	円/m³	経常費用（受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く）/年間総有収水量	199.25	195.23	218.48
1 m³あたりの損益（供給単価－給水原価）			2.87	6.96	△ 11.99

(3) 費用分析

給水原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、受水費が59.46円で構成比29.9%、有形固定資産減価償却費が82.43円、41.4%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は22.32円、11.2%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は199.25円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和3年度			令和2年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	163,147,164	33.7	67.24	164,236,300	34.1	66.58
給 料	31,345,711	6.5	12.92	29,569,500	6.2	11.99
手 当	11,769,098	2.4	4.85	11,465,295	2.4	4.65
賞与引当金繰入額	4,545,000	0.9	1.87	4,511,000	0.9	1.83
法 定 福 利 費	8,802,318	1.8	3.63	8,243,815	1.7	3.34
厚 生 福 利 費	62,358	0.0	0.03	71,195	0.0	0.03
退職手当組合負担金	4,731,363	1.0	1.95	4,567,353	1.0	1.85
備 消 品 費	4,608,819	1.0	1.90	4,079,904	0.9	1.65
委 託 料	20,485,408	4.2	8.44	20,674,393	4.3	8.38
修 繕 費	29,477,088	6.1	12.15	26,943,657	5.6	10.92
動 力 費	5,587,561	1.2	2.30	4,963,143	1.1	2.01
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	226,167,540	46.8	93.21	227,544,465	47.3	92.24
固定資産除却費	13,661,456	2.8	5.63	7,412,401	1.6	3.01
たな卸資産減耗費	253,992	0.1	0.11	260,750	0.1	0.11
企 業 債 利 息	22,046,222	4.6	9.09	25,263,707	5.3	10.24
そ の 他	12,718,231	2.6	5.24	15,355,304	3.2	6.23
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い の 減 価 償 却 費	△ 75,927,601	△ 15.7	△ 31.29	△ 73,570,667	△ 15.7	△ 29.82
費 用 合 計	483,481,728	100.0	199.25	481,591,515	100.0	195.23

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価、特別損失は含まない。

3-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は4,419,662,348円となっており、このうち固定資産は4,012,513,290円、流動資産は407,149,058円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	14,455,444	0.3	14,455,444	0.3	0.0
建 物	41,651,062	0.9	44,111,465	1.0	△ 5.6
構 築 物	3,523,737,885	79.7	3,654,557,755	81.7	△ 3.6
機械及び装置	415,580,051	9.4	391,269,991	8.8	6.2
車両運搬具	2,970,627	0.1	280,912	0.0	957.5
工具、器具 及 び 備 品	10,856,414	0.2	12,941,704	0.3	△ 16.1
リース資産	202,977	0.0	202,977	0.0	0.0
建設仮勘定	3,050,000	0.1	0	0.0	100.0
その他投資	8,830	0.0	8,830	0.0	0.0
固定資産合計	4,012,513,290	90.8	4,117,829,078	92.2	△ 2.6
現金・預金	336,950,396	8.8	396,351,753	7.3	△ 15.0
未 収 金	14,596,725	0.2	9,130,119	0.4	59.9
有 価 証 券	49,954,000	0.1	0	0.0	100.0
貯 蔵 品	5,647,937	0.1	5,481,203	0.1	3.0
前 払 金	0	0.0	14,400	0.0	△ 100.0
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0.0
流動資産合計	407,149,058	9.2	410,977,475	7.8	△ 0.9
資 産 合 計	4,419,662,348	100.0	4,528,806,553	100.0	△ 2.4

(2) 負 債

負債合計は、2,590,731,473円である。

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,228,705,028	47.5	1,328,981,898	48.9	△ 7.5
企業債	1,203,796,646	46.5	1,304,073,516	48.0	△ 7.7
リース債務	0	—	0	—	—
引当金	24,908,382	1.0	24,908,382	0.9	0.0
流動負債合計	248,657,590	9.6	208,520,117	7.6	19.2
企業債	148,976,870	5.7	144,426,520	5.3	3.2
リース債務	0	—	0	—	—
未払金	95,085,626	3.7	59,520,963	2.2	59.8
引当金	4,545,000	0.2	4,511,000	0.1	0.8
その他流動負債	50,094	0.0	61,634	0.0	△ 18.7
繰延収益合計	1,113,368,855	42.9	1,181,626,972	43.5	△ 5.8
長期前受金	2,568,977,774	99.1	2,572,313,929	94.6	△ 0.1
収益化累計額	△ 1,455,608,919	△ 56.2	△ 1,390,686,957	△ 51.1	△ 4.7
負債合計	2,590,731,473	100.0	2,719,128,987	100.0	△ 4.7

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,828,930,875円である。

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,432,217,079	78.3	1,432,217,079	79.1	0.0
資本剰余金合計	1,966,594	0.2	1,966,594	0.2	0.0
補助金	825,085	0.1	825,085	0.1	0.0
負担金	1,011,309	0.1	1,011,309	0.1	0.0
受贈財産評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	394,747,202	21.5	375,493,893	20.7	5.1
減債積立金	20,308,898	1.1	20,308,898	1.1	0.0
利益積立金	15,373,298	0.8	15,373,298	0.8	0.0
建設改良積立金	262,251,058	14.3	284,929,644	15.7	△ 8.0
当年度未処分利益剰余金	96,813,948	5.3	54,882,053	3.0	76.4
資本合計	1,828,930,875	100.0	1,809,677,566	100.0	1.1
負債資本合計	4,419,662,348		4,528,806,553		△ 2.4

3-6 水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	3 年度	2 年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.6	66.1	0.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.6	4.6	1.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.2	95.3	0.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	136.4	137.7	△ 1.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.7	197.1	△ 33.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	141.7	194.5	△ 52.8
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.4	106.0	△ 2.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.5	106.0	△ 2.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	93.0	96.6	△ 3.6
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	63.9	63.1	0.8

	令和3年度	令和2年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	578,916,300	588,290,345
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	578,783,597	588,290,345
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	19,374,268	33,128,163
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	559,662,991	555,162,182
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	559,409,329	555,162,182

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達 は 自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	539,491,279	円	548,630,359	円
	過 年 度 分	9,382,966	円	9,060,708	円
	計	548,874,245	円	557,691,067	円
収 入 済 額	現 年 度 分	531,397,942	円	541,006,052	円
	過 年 度 分	7,515,960	円	7,301,578	円
	計	538,913,902	円	548,307,630	円
不 納 欠 損 額		16 件	27,146 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,310 件	8,093,337 円	1,177 件	7,624,307 円
	過 年 度 分	409 件	1,839,860 円	427 件	1,759,130 円
	計	1,719 件	9,933,197 円	1,604 件	9,383,437 円
収 納 率	現 年 度 分	98.5	%	98.6	%
	過 年 度 分	80.3	%	80.6	%
	計	98.2	%	98.3	%

4 令和3年度庄内町下水道事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入987,880,568円に対し、支出が973,381,900円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入962,543,620円、支出928,416,826円となり、収支差引34,126,794円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が100.4%、収益的支出が97.9%である。

<収益的収支>			上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)				
区 分			決 算 額		区 分		決 算 額		差 引 額		
収 益 的 収 入			987,880,568		収 益 的 支 出		973,381,900		14,498,668		
			962,543,620				928,416,826		34,126,794		
営 業 収 益	下 水 道 収 益	278,413,251		営 業 費 用	管 渠 費	30,979,547					
		253,102,835				28,207,741					
	雨水処理 負 担 金	16,000			処理場費	52,889,518					
		16,000				48,133,322					
	その他営 業雑収益	1,934,373			総 係 費	27,055,350					
		1,908,282				26,636,201					
					下 水 道 維持管理 負 担 金	139,713,572					
						127,012,341					
					減 価 償 却 費	572,108,472					
						572,108,472					
					資 産 減 耗 費	10,072,399					
						10,072,399					
	小 計	280,363,624			小 計	832,818,858				△ 552,455,234	
		255,027,117				812,170,476				△ 557,143,359	
営 業 外 収 益			707,516,944		営 業 外 費 用		140,180,178		567,336,766		
			707,516,503				115,898,290		591,618,213		
特 別 利 益			0		特 別 損 失		382,864		△ 382,864		
			0				348,060		△ 348,060		
差 引 当 年 度 純 損 益					34,126,794						

（２）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入674,063,760円に対し、支出675,895,872円となっており、1,832,112円の収入不足額が生じている。

その不足額は、過年度引継金339,865円、建設改良積立金600,000円及び減債積立金1,000,000円で補填されている。工事に充当する加入金107,753円が翌年度の工事資金として繰り越された。予算額に対する執行率は、資本的収入が99.4%、資本的支出が99.2%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的收入	674,063,760	資本の支出	675,895,872	△ 1,832,112
企 業 債	50,100,000	建 設 費 改 良 費	65,851,658	
補 助 金	613,409,000	企 業 債 還 金	610,044,214	
負 担 金	1,662,260	予 備 費	0	
受益者負担金及び 分 担 金	8,892,500			
差引当年度資金不足額		1,832,112		

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は962,543,620円で、総費用は928,416,826円となり、差引34,126,794円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

（単位：円）

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		255,027,117	1 営業費用		812,170,476
下水道収益	253,102,835		管 渠 費	28,207,741	
雨水処理 負担金	16,000		処 理 場 費	48,133,322	
そ の 他 営業収益	1,908,282		総 係 費	26,636,201	
			下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	127,012,341	
			減価償却費	572,108,472	
2 営業外収益		707,516,503	資産減耗費	10,072,399	
受 取 利 息	2,332		2 営業外費用		115,898,290
補 助 金	126,915,000		支 払 利 息	114,868,078	
長期前受金 戻 入	580,577,468		雑 支 出	1,030,212	
雑 収 益	21,703				
3 特別利益		0	3 特別損失		348,060
過 年 度 損益修正益	0		過 年 度 損益修正損	348,060	
			そ の 他 特 別 損 失	0	
当年度純損失		0	当年度純利益		34,126,794
合 計		962,543,620	合 計		962,543,620

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部	34,474,854	△ 8.8	37,809,567	33.3
営 業 損 益 の 部	△ 557,143,359	0.1	△ 556,596,410	△ 5.6
営 業 収 益				
下 水 道 収 益	253,102,835	△ 1.7	257,502,566	0.8
雨 水 処 理 負 担 金	16,000	△ 30.4	23,000	△ 23.3
そ の 他 営 業 収 益	1,908,282	536.3	299,884	△ 10.8
計	255,027,117	△ 1.1	257,825,450	0.8
営 業 費 用				
管 渠 費	28,207,741	3.0	27,379,008	△ 1.5
処 理 場 費	48,133,322	0.9	47,724,015	△ 3.4
総 係 費	26,636,201	△ 1.6	27,071,008	△ 18.2
下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	127,012,341	2.1	124,366,853	△ 0.4
減 価 償 却 費	572,108,472	△ 2.5	586,944,368	△ 2.9
資 産 減 耗 費	10,072,399	975.4	936,608	△ 84.3
計	812,170,476	△ 0.3	814,421,860	△ 3.7
営 業 外 損 益 の 部	591,618,213	△ 0.5	594,405,977	△ 3.9
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	2,332	△ 30.1	3,338	3.5
補 助 金	126,915,000	△ 7.4	137,051,000	△ 10.0
長 期 前 受 金 戻 入	580,577,468	△ 0.9	586,068,553	△ 3.6
雑 収 益	21,703	79.1	12,116	0.9
計	707,516,503	△ 2.2	723,135,007	△ 4.9
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	114,868,078	△ 10.5	128,381,005	△ 9.5
雑 支 出	1,030,212	196.0	348,025	83.9
計	115,898,290	△ 10.0	128,729,030	△ 9.4
特 別 損 益 の 部	△ 348,060	△ 100.0	0	皆減
特 別 利 益	0	—	0	—
特 別 損 失	348,060	100.0	0	皆減
総 収 益	962,543,620	△ 1.9	980,960,457	△ 3.5
総 費 用	928,416,826	△ 1.6	943,150,890	△ 6.1
当 年 度 純 損 益	34,126,794	△ 9.7	37,809,567	223.9

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は674,063,760円となり、その内訳は企業債50,100,000円、補助金613,409,000円、負担金1,662,260円、受益者負担金及び分担金8,892,500円となっている。支出は675,895,872円で内容は、建設改良費65,851,658円と企業債償還金610,044,214円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	50,100,000	7.4	67,700,000	9.6
	補 助 金	613,409,000	91.0	634,548,000	90.0
	負 担 金	1,662,260	0.3	0	—
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	8,892,500	1.3	2,739,300	0.4
	計	674,063,760	100.0	704,987,300	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	65,851,658	9.7	114,157,816	15.9
	企 業 債 償 還 金	610,044,214	90.3	601,723,738	84.1
	予 備 費	0	—	0	—
	計	675,895,872	100.0	715,881,554	100.0
差 引		△ 1,832,112		△ 10,894,254	

建設改良費は、下水道事業マンホール蓋更新工事、農業集落排水施設電気機械設備更新工事及び流域下水道事業費負担金が主なものである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：円）

分 類	工 事 名	工 事 費
構 築 物	下水道事業マンホール蓋更新工事	26,838,460
機 械 装 置 工 事	農業集落排水施設電気機械設備更新工事ほか	19,858,300
（ 施 設 利 用 権 ）	流域下水道事業費負担金	12,944,816
事 務 費		6,210,082
計		65,851,658

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減率
行政区域内人口	(A) 人	20,157	20,504	△ 1.7
処理区域内人口	(B) 人	19,719	20,046	△ 1.6
水洗化人口	(C) 人	17,927	18,095	△ 0.9
普及率 (B)/(A)	%	97.8	97.8	—
水洗化率 (C)/(B)	%	90.9	90.3	—
汚水処理水量	(D) m ³	1,845,087	1,800,379	2.5
有収水量	(E) m ³	1,731,006	1,762,282	△ 1.8
有収率 (E)/(D)	%	93.8	97.9	—
1日平均処理水量 (D)/365	m ³	5,055	4,933	2.5
1人1日平均処理水量	ℓ	282	273	3.4
職員数（損益勘定所属）	人	3	3	—

計画処理人口は公共下水道15,600人で農業集落排水施設6,910人であり、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<使用料単価及び汚水処理原価>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率
収 益	下 水 道 使 用 料 (A)	円	253,102,835	257,502,566	△ 1.7
	有 収 水 量 (B)	m³	1,731,006	1,762,282	△ 1.8
使 用 料 単 価 (A)/(B)		円/m³	146.22	146.12	0.1
費 用	営 業 費 用	円	812,170,476	814,421,860	△ 0.3
	営 業 外 費 用	円	115,898,290	128,729,030	△ 10.0
	△ 長 期 前 受 戻 入 見 合 の 減 価 償 却 費	円	580,577,468	586,068,553	△ 0.9
	△ 資 産 減 耗 費 (固 定 資 産 除 却 費)	円	10,072,399	936,608	975.4
	差 引 計	円	337,418,899	356,145,729	△ 5.3
汚 水 処 理 原 価		円/m³	194.93	202.09	△ 3.5
使 用 料 回 収 率		%	75.01	72.30	3.7

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和3年度	令和2年度
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総汚水処理水量) × 100	93.8	97.9
施 設 利 用 率	%	(1日平均処理水量/1日最大計画汚水水量) × 100	57.5	56.1
有形固定資産 減 価 償 却 率	%	(有形固定資産減価償却累計額/固定資産合計額) × 100	10.5	6.9

1日の最大計画汚水水量は公共下水道6,513㎥、農業集落排水2,280㎥（庄内町公営企業の設置等に関する条例による）。

<生産性>

区 分			令和3年度	令和2年度
職員1人当たり 水 洗 化 人 口	人	水洗化人口/損益勘定職員数	5,976	6,032
職員1人当たり 有 収 水 量	㎥	年間総有収水量/損益勘定職員数	577,002	587,427
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	営業収益/損益勘定職員数	85,009	85,942
1日平均汚水処理水量 1万㎥当たり職員数	人	損益勘定職員数/（1日平均汚水処理水量/10,000）	5.9	6.1

<使用料単価と汚水処理原価の比較>

区 分			令和3年度	令和2年度
使 用 料 単 価	円	年間下水道使用料/年間総有収水量	146.22	146.12
汚 水 処 理 原 価	円	費用（長期前受金戻入見合いの減価償却費、資産減耗費を除く）/年間総有収水量	194.93	202.09
1 ㎥あたりの損益（使用料単価－汚水処理原価）			△ 48.71	△ 55.97

(3) 費用分析

処理原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、企業債利息66.36円で構成比34.0%、下水道維持管理負担金が73.38円で37.6%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は12.23円、6.3%となっている。

費用全体では1m³当たりの汚水処理原価は194.93円である。

<処理原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和3年度			令和2年度		
	費 用	構 成 比	処理原価	費 用	構 成 比	処理原価
給 料	10,857,900	3.2	6.27	11,127,300	3.1	6.31
手 当	3,439,974	1.0	1.99	3,166,727	0.9	1.80
賞与引当金繰入額	1,715,000	0.5	0.99	1,777,000	0.5	1.01
法 定 福 利 費	2,979,770	0.9	1.72	2,997,766	0.8	1.70
厚 生 福 利 費	176,098	0.1	0.10	176,098	0.1	0.10
退職手当組合負担金	2,008,699	0.6	1.16	2,114,187	0.6	1.20
備 消 品 費	182,434	0.1	0.11	164,932	0.0	0.09
光 熱 水 費	23,016,865	6.8	13.30	21,583,222	6.1	12.25
委 託 料	33,696,437	10.0	19.47	33,315,613	9.4	18.90
手 数 料	15,034,740	4.5	8.69	15,746,933	4.4	8.94
修 繕 費	3,927,000	1.2	2.27	4,041,705	1.1	2.29
路 面 復 旧 費	1,130,549	0.3	0.65	873,870	0.2	0.50
下水道維持管理負担金	127,012,341	37.6	73.38	124,366,853	34.9	70.57
有形・無形固定資産減価償却費	572,108,472			586,944,368		
固定資産除却費	10,072,399			936,608		
企 業 債 利 息	114,868,078	34.0	66.36	128,381,005	36.1	72.85
そ の 他	5,842,010	1.7	3.38	5,436,703	1.5	3.09
長期前受金戻入見合いの減価償却	△ 580,577,468			△ 586,068,553		
資 産 減 耗 費 (固定資産除却費)	△ 10,072,399			△ 936,608		
費 用 合 計	337,418,899	100.0	194.93	356,145,729	100.0	202.09

4-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、17,061,024,745円となっており、このうち固定資産合計は16,929,985,346円、流動資産合計は131,039,399円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、％)

科 目	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	41,583,956	0.2	41,583,956	0.2	0.0
建 物	830,289,924	4.9	860,159,154	4.9	△ 3.5
構 築 物	14,258,418,359	83.7	14,689,176,529	83.6	△ 2.9
機 械 装 置	294,539,045	1.7	319,836,695	1.8	△ 7.9
車両運搬具	62,739	0.0	62,739	0.0	0.0
工具、器具 及び備品	7,087	0.0	7,087	0.0	0.0
建設仮勘定	39,670,000	0.2	42,370,000	0.2	△ 6.4
そ の 他 有形固定資産	244,740	0.0	278,792	0.0	△ 12.2
施設利用権	1,218,774,634	7.1	1,251,871,211	7.1	△ 2.6
電話加入権	1,440,000	0.0	1,440,000	0.0	0.0
出 資 金	3,045,000	0.0	3,045,000	0.0	0.0
基 金	241,909,862	1.4	241,909,862	1.4	0.0
固定資産合計	16,929,985,346	99.2	17,451,741,025	99.2	△ 3.0
現 金	111,197,359	0.7	85,862,740	0.5	29.5
未 収 金	19,842,040	0.1	45,029,386	0.3	△ 55.9
流動資産合計	131,039,399	0.8	130,892,126	0.8	0.1
資 産 合 計	17,061,024,745	100.0	17,582,633,151	100.0	△ 3.0

(2) 負 債

負債合計は、11,896,901,876円である。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	4,812,572,380	40.5	5,371,136,407	43.1	△ 10.4
企 業 債	4,812,572,380	40.5	5,371,136,407	43.1	△ 10.4
流動負債合計	679,629,553	5.7	695,126,426	5.6	△ 2.2
企 業 債	608,664,027	5.1	610,044,214	4.9	△ 0.2
未 払 金	68,736,526	0.6	82,797,212	0.7	△ 17.0
引 当 金	2,229,000	0.0	2,285,000	0.0	△ 2.5
繰延収益合計	6,404,699,943	53.8	6,386,374,243	51.3	0.3
長期前受金	8,026,692,294	67.5	7,484,765,335	60.1	7.2
収 益 化 累 計 額	△ 1,621,992,351	△ 13.6	△ 1,098,391,092	△ 8.8	47.7
負 債 合 計	11,896,901,876	100.0	12,452,637,076	100.0	△ 4.5

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、5,164,122,869円である。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	5,080,511,795	99.8	5,080,511,795	99.8	0.0
利益剰余金合計	83,611,074	0.2	49,484,280	0.2	69.0
利益剰余金	83,611,074	0.2	49,484,280	0.2	69.0
資 本 合 計	5,164,122,869	100.0	5,129,996,075	100.0	0.7
負債資本合計	17,061,024,745		17,582,633,151		△ 3.0

4-6 下水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率>

(単位：％)

項 目		算 式	3 年 度	2 年 度	増 減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.8	65.5	3.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.0	4.0	0.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.3	103.3	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	146.3	151.5	△ 3.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.3	18.8	2.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	19.8	19.2	3.1
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.7	104.0	△ 0.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.7	104.0	△ 0.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	31.4	31.7	△ 0.9
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	106.2	102.3	3.8

	令和3年度	令和2年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	962,543,620	980,960,457
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	962,543,620	980,960,457
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	34,474,854	37,809,567
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	928,416,826	943,150,890
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	928,068,766	943,150,890

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達 は 自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

下水道料金の収納状況

項 目		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	278,413,251	円	283,252,750	円
	過 年 度 分	12,121,248	円	13,782,772	円
	計	290,534,499	円	297,035,522	円
収 入 済 額	現 年 度 分	275,286,135	円	280,388,338	円
	過 年 度 分	3,695,919	円	4,525,936	円
	計	278,982,054	円	284,914,274	円
不 納 欠 損 額		2 件	3,525 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	915 件	3,127,116 円	823 件	2,864,412 円
	過 年 度 分	2,112 件	8,425,329 円	2,456 件	9,256,836 円
	計	3,027 件	11,552,445 円	3,279 件	12,121,248 円
収 納 率	現 年 度 分	98.9	%	99.0	%
	過 年 度 分	30.5	%	32.8	%
	計	96.0	%	95.9	%

5 令和3年度庄内町ガス事業会計

5-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入514,795,037円に対し、支出が471,702,989円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入469,044,791円、支出457,323,744円となり、収支差引11,721,047円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が96.7%、収益的支出が93.3%である。

<収益的収支>		上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)			
		決 算 額		区 分		決 算 額		差 引 額	
収 益 的 収 入		514,795,037		収 益 的 支 出		471,702,989		43,092,048	
		469,044,791				457,323,744		11,721,047	
営 業 収 益	製品売上	492,371,506		営 業 費 用	製 造 費	37,529,056			
		447,610,493				36,728,154			
	受注工事 収 益	10,717,496			売上原価	237,410,614			
		9,743,183				237,410,614			
	器具販売 収 益	143,308			供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	179,495,256			
		130,280				173,037,076			
	その他営 業雑収益	2,003,714			受注工事 原 価	10,565,080			
		2,001,511				9,604,635			
					器具販売 原 価	150,898			
						137,180			
小 計		505,236,024		営業費用+その 他営業費用計		465,150,904		40,085,120	
		459,485,467				456,917,659		2,567,808	
営 業 外 収 益		9,557,338		営 業 外 費 用		6,190,172		3,367,166	
		9,557,801				77,072		9,480,729	
特 別 利 益		1,675		特 別 損 失		361,913		△ 360,238	
		1,523				329,013		△ 327,490	
差 引 当 年 度 純 損 益				11,721,047					

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入43,100,000円に対し、支出が90,413,521円となっており47,313,521円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,068,437円、過年度損益勘定留保資金40,245,084円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が94.5%、資本的支出が87.0%である。

<資本的収支>

決算報告書による(消費税込み)

(単位:円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	43,100,000	資 本 的 支 出	90,413,521	△ 47,313,521
企 業 債	43,100,000	建 設 費	77,752,864	
負 担 金	0	企 業 債 償 還 金	12,660,657	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		47,313,521		

5-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は469,044,791円、総費用は457,323,744円で差引11,721,047円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		459,485,467	1 営業費用		447,175,844
製品売上	447,610,493		製造費	36,728,154	
受注工事 収 益	9,743,183		売上原価	237,410,614	
器具販売 収 益	130,280		供給販売及び 一般管理費	173,037,076	
その他の 営業雑収益	2,001,511		2 その他営業費用		9,741,815
			受注工事 原 価	9,604,635	
2 営業外収益		9,557,801	器具販売 原 価	137,180	
受取利息	77,398		3 営業外費用		77,072
長期前受金 戻 入	8,938,940		支払利息	77,072	
雑 収 益	541,463		雑 支 出	0	
3 特別利益		1,523	4 特別損失		329,013
当年度純損失		0	当年度純利益		11,721,047
合 計		469,044,791	合 計		469,044,791

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		12,048,537	△ 74.1	46,463,639	115.2
営 業 損 益 の 部		2,567,808	△ 92.7	35,307,472	391.5
営業収益	ガ ス 売 上	447,610,493	0.0	447,753,119	△ 2.6
	受 注 工 事 収 益	9,743,183	△ 11.2	10,974,411	△ 38.7
	器 具 販 売 収 益	130,280	△ 36.5	205,060	34.8
	その他営業雑収益	2,001,511	△ 7.4	2,161,623	△ 61.3
	計	459,485,467	△ 0.3	461,094,213	△ 4.6
営業費用	製 造 費	36,728,154	0.0	36,728,750	△ 10.6
	売 上 原 価	237,410,614	20.7	196,646,463	△ 17.9
	供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	173,037,076	△ 4.6	181,345,748	2.0
その他営業費用	受 注 工 事 原 価	9,604,635	△ 11.9	10,905,670	△ 38.5
	器 具 販 売 原 価	137,180	△ 14.3	160,110	△ 13.1
営業費用 + その他営業費用		456,917,659	7.3	425,786,741	△ 10.6
営 業 外 損 益 の 部		9,480,729	△ 15.0	11,156,167	△ 22.6
営業外収益	受 取 利 息	77,398	△ 59.1	189,288	23.2
	長期前受金戻入	8,938,940	△ 12.7	10,236,167	△ 3.7
	雑 収 益	541,463	△ 30.7	781,478	△ 78.7
	計	9,557,801	△ 14.7	11,206,933	△ 22.5
営業外費用	支 払 利 息	77,072	51.8	50,766	△ 5.9
	雑 支 出	0	—	0	—
	計	77,072	51.8	50,766	△ 5.9
特 別 損 益 の 部		△ 327,490	—	0	—
	特 別 利 益	1,523	—	0	—
	特 別 損 失	329,013	—	0	—
総 収 益		469,044,791	△ 0.7	472,301,146	△ 5.2
総 費 用		457,323,744	7.4	425,837,507	△ 10.6
当 年 度 純 損 益		11,721,047	△ 74.8	46,463,639	115.2

5-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は43,100,000円で企業債43,100,000円となっている。支出は90,413,521円で内容は建設改良費77,752,864円と企業債償還金12,660,657円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	43,100,000	100.0	32,600,000	95.2
	負 担 金	0	0.0	1,647,092	4.8
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	計	43,100,000	100.0	34,247,092	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	77,752,864	86.0	90,356,576	89.9
	企 業 債 償 還 金	12,660,657	14.0	10,162,596	10.1
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	計	90,413,521	100.0	100,519,172	100.0
差 引		△ 47,313,521		△ 66,272,080	

建設改良費は、導管工事等の11件で、導管延長は1,846.24mである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
中低圧管新設工事	2	56.90	792,656
中低圧管入替工事	8	1,630.10	60,903,443
中低圧管移設工事	－	－	－
供給管新設・入替工事	1	159.24	9,515,615
導 管 計	11	1,846.24	71,211,714
ガバナー室建替工事	2	－	1,894,750
機 械 装 置 工 事	4	－	3,719,650
工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	－	－	926,750
合 計	17	1,846.24	77,752,864

5-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度 増減率
供 給 件 数			(A) 件	6, 028	6, 082	△ 0. 9
送出ガス量	年間送出ガス量 (C) + (D) + (E)		(B) m³	3, 618, 868	3, 745, 525	△ 3. 4
	有 効 ガス 量	販売ガス量	(C) m³	3, 718, 010	3, 826, 137	△ 2. 8
		自家使用量	(D) m³	7, 921	8, 497	△ 6. 8
	勘 定 外 ガ ス 量		(E) m³	△ 107, 063	△ 89, 109	△ 20. 1
	1日平均送出ガス量 (B) / 366		(F) m³	9, 915	10, 262	△ 3. 4
	1日最大送出ガス量		(G) m³	2/21 18, 045	1/8 18, 476	△ 2. 3
	1件1ヶ月平均送出ガス量 (B) / (A) / 12		(H) m³	50. 0	51. 3	△ 2. 5
	1日平均販売ガス量 (C) / 365		(I) m³	10, 186	10, 483	△ 2. 8
導 管 延 長			(J) m	249, 984	249, 949	0. 0
職員数（損益勘定所属）			(K) 人	11	11	0. 0

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和3年度	令和2年度
販 売 率	%	(年間総販売量/年間総送出量) × 100	102.7	102.2
負 荷 率	%	(1日平均送出量/1日最大送出量) × 100	54.9	55.5
施 設 利 用 率	%	(1日平均送出量/1日最大供給量) × 100	36.7	38.0
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送出量/1日最大供給量) × 100	66.8	68.4
導管使用効率	m ³ /m	年間総送出量/導管延長	14.5	15.0
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総送出量/(有形固定資産/10,000)	44.7	46.0

1日の最大供給量は27,000m³（庄内町公営企業の設置等に関する条例より）

<生産性>

区 分			令和3年度	令和2年度
職員1人当たり 販 売 ガ ス 量	m ³	年間総販売量/損益勘定職員数	338,001	347,831
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	(営業収益-受注工事収益)/損益勘定職員数	40,886	40,920
1日平均販売量 1万m ³ 当たり職員 数	人	職員数/(1日平均販売量/10,000)	10.8	10.5

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			令和3年度	令和2年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総販売ガス量	120.39	117.02
供 給 原 価	円	費用（受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く）/年間総販売ガス量	117.89	105.73
1 m ³ あたりの損益（供給単価－供給原価）			2.50	11.29

(3) 費用分析

供給原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は、20.55円で構成比は17.4%、減価償却費は20.23円、17.2%、ガス売上原価は63.85円、54.2%となっている。費用全体では、1 m³当たりの供給原価は117.89円である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和3年度			令和2年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	39,069,300	8.9	10.51	36,753,900	9.1	9.61
手 当	14,512,127	3.3	3.90	14,709,497	3.6	3.84
賞与引当金繰入額	5,832,000	1.3	1.57	5,529,000	1.4	1.45
法 定 福 利 費	10,785,836	2.5	2.90	10,638,577	2.6	2.78
厚 生 福 利 費	89,788	0.0	0.02	86,253	0.0	0.02
退職手当組合負担金	6,120,537	1.4	1.65	6,176,235	1.5	1.61
修 繕 費	11,621,639	2.6	3.13	17,516,335	4.3	4.58
特別修繕引当金繰入額	15,000,000	3.4	4.03	15,000,000	3.7	3.92
電 力 料	3,078,067	0.7	0.83	2,844,983	0.7	0.75
消 耗 品 費	7,356,592	1.7	1.98	11,227,536	2.8	2.93
委 託 作 業 費	14,501,155	3.3	3.90	16,103,161	4.0	4.21
固定資産除却費	303,789	0.1	0.08	1,337,441	0.3	0.35
減 価 償 却 費	75,233,256	17.2	20.23	73,922,610	18.3	19.32
ガ ス 売 上 原 価	237,410,614	54.2	63.85	196,646,463	48.6	51.40
そ の 他	6,338,216	1.4	1.71	6,279,736	1.6	1.64
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 8,938,940	△ 2.0	△ 2.40	△ 10,236,167	△ 2.5	△ 2.68
費 用 合 計	438,313,976	100.0	117.89	404,535,560	100.0	105.73

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない。

5-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、1,383,006,074円となっており、このうち固定資産合計は809,395,017円、流動資産合計は573,611,057円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.3	17,612,774	1.3	0.0
建 物	73,303,325	5.3	76,175,187	5.6	△ 3.8
構 築 物	2,194,391	0.2	2,453,681	0.2	△ 10.6
機 械 装 置	110,428,462	8.0	118,180,804	8.7	△ 6.6
導 管	598,744,393	43.3	591,194,397	43.5	1.3
車両運搬具	174,312	0.0	174,312	0.0	0.0
工具、器具 及 び 備 品	6,800,820	0.5	8,319,940	0.6	△ 18.3
リース資産	0	0.0	0	0.0	—
電話加入権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
その他投資	25,940	0.0	25,940	0.0	0.0
固定資産合計	809,395,017	58.6	814,247,635	59.9	△ 0.6
現金・預金	505,702,975	36.5	530,908,288	39.1	△ 4.7
未 収 金	11,072,970	0.8	7,718,921	0.6	43.5
有 価 証 券	49,954,000	3.6	0	0.0	100.0
製 品	1,577,125	0.1	1,119,907	0.1	40.8
貯 蔵 品	5,303,987	0.4	5,196,887	0.4	2.1
前 払 金	0	0.0	14,400	0.0	△ 100.0
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	—
流動資産合計	573,611,057	41.4	544,958,403	40.1	5.3
資 産 合 計	1,383,006,074	100.0	1,359,206,038	100.0	1.8

(2) 負 債

負債合計は、356,852,942円である。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	168,987,852	47.4	125,732,158	36.4	34.4
企業債	142,763,088	40.0	115,607,394	33.5	23.5
リース債務	0	0.0	0	0.0	—
引当金	26,224,764	7.4	10,124,764	2.9	159.0
流動負債合計	93,857,723	26.3	116,095,488	33.7	△ 19.2
企業債	15,944,306	4.5	12,660,657	3.7	25.9
未払金	69,492,564	19.5	61,398,218	17.8	13.2
前受金	2,560,060	0.7	203,533	0.1	1,157.8
引当金	5,832,000	1.6	41,529,000	12.0	△ 86.0
その他流動負債	28,793	0.0	304,080	0.1	△ 90.5
繰延収益合計	94,007,367	26.3	102,946,307	29.9	△ 8.7
長期前受金	934,774,543	261.9	935,323,333	271.3	△ 0.1
収益化累計額	△ 840,767,176	△ 235.6	△ 832,377,026	△ 241.4	△ 1.0
負債合計	356,852,942	100.0	344,773,953	100.0	3.5

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,026,153,132円である。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	258,987,408	25.2	258,987,408	25.5	0.0
利益剰余金合計	767,165,724	74.8	755,444,677	74.5	1.6
減価積立金	19,000,000	1.9	19,000,000	1.9	0.0
利益積立金	128,534,966	12.5	128,534,966	12.7	0.0
建設改良積立金	539,217,707	52.6	539,217,707	53.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	80,413,051	7.8	68,692,004	6.8	17.1
資本合計	1,026,153,132	100.0	1,014,432,085	100.0	1.2
負債資本合計	1,383,006,074		1,359,206,038		1.8

5-6 ガス事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	3 年度	2 年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.0	82.2	△ 1.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.8	8.5	△ 1.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	62.8	65.5	△ 2.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	72.3	72.9	△ 0.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	611.1	469.4	141.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	550.8	464.1	86.7
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.6	110.9	△ 8.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.6	110.9	△ 8.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.5	108.5	△ 8.0
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	211.0	173.5	37.5

	令和3年度	令和2年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	469,044,791	472,301,146
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	469,043,268	472,301,146
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	12,048,537	46,463,639
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	457,323,744	425,837,507
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	456,994,731	425,837,507

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

ガス料金の収納状況

項 目		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	492,371,506	円	492,528,344	円
	過 年 度 分	7,490,750	円	7,647,645	円
	計	499,862,256	円	500,175,989	円
収 入 済 額	現 年 度 分	485,025,003	円	486,256,792	円
	過 年 度 分	6,179,313	円	6,428,447	円
	計	491,204,316	円	492,685,239	円
不 納 欠 損 額		3 件	9,141 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	979 件	7,346,503 円	893 件	6,271,552 円
	過 年 度 分	294 件	1,302,296 円	284 件	1,219,198 円
	計	1,273 件	8,648,799 円	1,177 件	7,490,750 円
収 納 率	現 年 度 分	98.5	%	98.7	%
	過 年 度 分	82.6	%	84.1	%
	計	98.3	%	98.5	%

6 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和3年度は、給水人口は20,026人で、前年度比較338人減少しており、給水戸数は、7,055戸で前年度比較9戸の減少となっている。また、給水件数は7,830件で前年度比較6件の増加となっている。

なお、給水人口における普及率は前年度と変わらず、99.5%となっている。

令和3年度の総配水量は2,540,216㎥で前年度比較は45,868㎥減少しており、有収水量は2,426,468㎥で前年度比較40,279㎥の減少となっている。

なお、有収率は前年度から0.1ポイント増の、95.5%となっている。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は578,917千円で前年度比較では59,446千円減少し、収益的支出は559,663千円で前年度比較40,785千円減少している。

資本的収入は56,484千円で予算執行率87.0%となっており、収入内訳は企業債48,700千円、補助金4,027千円、負担金3,643千円である。資本的支出は292,504千円で予算執行率92.7%であり、支出内訳は建設改良費148,077千円、企業債償還金144,427千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額236,020千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,450千円、過年度損益勘定留保資金35,990千円、当年度損益勘定留保資金163,901千円及び建設改良積立金22,679千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は499,586千円で、前年度比較9,655千円減少し、内給水収益は490,447千円で、前年度比較8,307千円の減少となっており、その他営業収益は9,139千円で前年度比較1,348千円減少している。

一方、営業費用は537,363千円で、前年度比較10,098千円増加した。内訳は、原水費が163,147千円で、前年度比較1,089千円減少、配水及び給水費が101,661千円で、前年度比較4,783千円増加、総係費は32,472千円で前年度比較1,538千円増加、減価償却費が226,168千円で前年度比較1,376千円減少、資産減耗費は13,915千円で前年度比較6,242千円増加している。

当年度経常利益（営業収益-営業費用+営業外収益-営業外費用）は19,374千円で、当年度純利益は19,253千円となり、前年度比較13,875千円の減少となっている。

（４）総 括

令和３年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益19,253千円（対前年度比41.9%減）、1㎡当りの損益は2.87円（対前年度比4.09円減）となり、収益減になりながらも昨年度に引き続き経営状況が黒字で推移している。

今後も想定される人口減少等の収入減につながる外的要因や水道ライフラインの更新、老朽管入替工事等の費用増に備え、水道事業の運営基盤強化を図ることはもとより、事業の広域化を視野に入れながら、一層の費用の削減や計画的な維持管理に取り組まれない。

7 下水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和3年度は特別会計から公営企業会計へ移行してから3年目の決算となる。

下水道事業における令和3年度の行政区域内人口は20,157人で、前年度比較347人減少しており、処理区域内人口は19,719人となり、前年度比較327人減少して、普及率は97.8%となり、前年度と同率となっている。また、処理区域内における水洗化人口は17,927人で、前年度比較168人減少して、水洗化率は90.9%となり、前年度比較0.6ポイント増となっている。

令和3年度の総汚水処理水量は1,845,087 m^3 で前年度比較では44,708 m^3 増加、有収水量は1,731,006 m^3 で前年度比較31,276 m^3 の減少となり、有収率は93.8%で前年度比較4.1ポイント減少している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると、収益的収支は、収入が987,879千円で前年度比較18,857千円減少し、支出が973,382千円となり、12,254千円減少している。

資本的収支は、収入が674,064千円で予算執行率は99.4%となっており、内訳は企業債50,100千円、補助金613,469千円、受益者負担金及び分担金が8,893千円である。支出は675,896千円で予算執行率99.2%となっており、内訳は建設改良費65,852千円、企業債償還金610,044千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,832千円は、過年度引継金340千円、建設改良積立金600千円及び減債積立金1,000千円で補てんされており、工事に充当する加入金108千円は、翌年度の工事資金として繰り越されている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は255,027千円で、前年度比較2,798千円減少し内訳は、下水道収益253,103千円で、4,400千円減少、雨水処理負担金16千円で、前年比較7千円減少、その他営業収益1,908千円で、1,608千円の増加となっている。また、営業外収益は707,516千円で、15,619千円減少し、その内訳は受取利息2千円で前年比較1千円減少し、補助金126,915千円で、前年度比較10,136千円減少し、長期前受金戻入580,577千円で、前年度比較5,492千円減少し、雑収益22千円で前年度比較10千円増加し、営業収益と営業外収益の合計で962,543千円となり、前年度比較で18,417千円の減少となっている。

一方、営業費用は812,169千円で、前年度比較2,253千円減少し、内訳は、管渠費が28,208千円で、前年度比較829千円増加し、処理場費48,133千円で、前年度比較409千円増加、総係費26,636千円で前年度比較435千円減少、下水道維持管理負担金127,012千円で、前年度比較

2,645千円増加、減価償却費572,108千円で、前年度比較14,836千円減少し、資産減耗費10,072千円で、前年度比較9,135千円増加となっている。また、営業外費用は115,898千円で、前年度比較12,831千円減少し内訳は、支払利息114,868千円で、前年度比較13,513千円減少し、雑支出1,030千円で、682千円増加となっており特別損失額が348千円となっている。

当年度の経常利益（営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用）は34,475千円で、当年度純利益は34,127千円となり、前年度比較3,683千円の減少となっている。

（４）総 括

令和３年度の下水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益34,127千円（対前年度比9.7%減）、1m³当たりの損益は△48.71円（対前年度比7.26円増）であるが、純利益は企業会計移行のメリットがあらわれ黒字決算となっている。

人口減少に伴う下水道事業への影響は大きく、農業集落排水処理施設14施設を含めた施設の再編を見据えながら、一層の経費の削減に努めるなど、今後も計画的な維持管理に努め、健全経営を図られたい。

8 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

令和3年度ガス事業は、供給区域内戸数7,132戸で、前年度比較16戸増加しており、供給件数では6,028件で、前年度比較54件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

令和3年度販売ガス量は3,718,010 m^3 であり、前年度比較108,127 m^3 の減少である。有収率では102.7%で前年度比較0.5ポイント増加している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると収益的収入は514,773千円で、前年度比較3,423千円減少し、収益的支出は471,703千円で前年度比較28,733千円の増加となっている。

資本的収支では、資本的収入が43,100千円となっており、その内訳は企業債43,100千円となっている。予算執行率94.5%である。また、資本的支出は90,414千円となっており、内訳は建設改良費77,753千円、企業債償還金12,661千円で、予算執行率は87.0%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額47,313千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,068千円、過年度損益勘定留保資金40,245千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は459,485千円で前年度比較1,609千円減少となっている。内訳はガス売上が447,610千円で前年度比較143千円減少、受注工事収益が9,743千円で前年度比較1,231千円減少、器具販売収益が130千円で前年度比較75千円減少、その他営業雑収益が2,002千円で前年度比較160千円減少している。ガス事業総収益は469,045千円で前年度比較3,256千円の減少となっている。

一方、営業費用とその他営業費用の合計は、456,918千円で前年度比較31,131千円増加となっている。内訳は製造費が36,728千円で前年度比較1千円減少、売上原価が237,411千円で前年度比較40,765千円増加、供給販売及び一般管理費が173,037千円で前年度比較8,309千円減少、受注工事原価は9,605千円で前年度比較1,301千円減少、器具販売原価137千円で前年度比較23千円減少となっている。ガス事業費用は457,324千円で前年度比較31,486千円増加し、率では7.4%増加となっている。

当年度の経常利益（営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用）は12,049千円で、当年度純利益は11,721千円となり、前年度比較34,743千円の減少となっている。

（４）総 括

令和３年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益11,721千円（対前年度比74.8%減）となり、1㎡当りの損益は前年より8.79円の減少となり、前年度比較で収益減になりながらも2.50円の黒字となっている。

昨今の世界情勢による原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が今後も続くことが想定される。

中長期的な視野に立ち、安定した財務基盤を確立するために、一層の経営努力を図りたい。